

〒104-8011

東京都中央区築地 5丁目3-2

社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団 個人情報係 行

## 個人情報の訂正等申請書 (全4枚)

私は、個人情報保護法第26条に基づき、社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団が保有する私の個人情報の訂正等を求めます。

## 1. 訂正等を求める者 (本人)

ふりがな  
氏名

印 電話番号

住所

## 【本人確認のための添付書類 (すべてコピーで結構です)】

(同封したものの 欄にレ印をつけてください。運転免許証または外国人登録証明書の写しであれば1点だけで受け付けますが、それ以外の場合は、A群とB群それぞれの中から1点ずつを選び、その2点を必ずセットで同封してください。氏名、生年月日、現住所の3項目で確認いたしますので、本籍など、この3つ以外の記載欄は塗りつぶした上で送付いただいても結構です)

&lt;1点のみの場合 いずれかをチェック&gt;

運転免許証 住民基本台帳カード 外国人登録証明書

&lt;2点セットの場合 A・Bの両群から1点ずつをチェック&gt;

A群 = パスポート 健康保険証 年金手帳

B群 = 住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

今回の申請に先立ち、当団に個人情報の開示を求め、その際に本人確認のための書類を提出されている場合は、開示の求めをされた年月日、もしくは当団からの開示の通知書に記載されている年月日をお書きください。その場合、本人確認のための添付書類は必要ありません。

開示を求めた年月日

開示の通知書に記載されている年月日

年 月 日

## 2. 代理人による請求の場合

代理人 ふりがな  
氏名

印 電話番号

代理人住所

本人との関係

## 【代理権確認のための添付書類 (委任状を除き、すべてコピーで結構です)】

(代理人の属性の別および同封したものの 欄にレ印をつけてください。代理人自身の本人確認用書類の取り扱い要領は上記1【本人確認のための添付書類】と同様です)

法定代理人の場合 ( の双方が必要です)

本人との続柄が確認できる書類 (いずれか1点)

戸籍謄本 住民票 健康保険証 その他 ( )

法定代理人の本人確認書類

<1点のみの場合 どれかをチェック>

運転免許証 住民基本台帳カード 外国人登録証明書

<2点セットの場合 A・Bの両群から1点ずつをチェック>

A群 = パスポート 健康保険証 年金手帳

B群 = 住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

任意代理人の場合 ( のすべてが必要です)

本人作成の委任状 (印鑑登録済みの印鑑を押してください。コピーは不可)

本人の印鑑証明書

任意代理人の本人確認書類

<1点のみの場合 どれかをチェック>

運転免許証 住民基本台帳カード 外国人登録証明書

<2点セットの場合 A・Bの両群から1点ずつをチェック>

A群 = パスポート 健康保険証 年金手帳

B群 = 住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

今回の申請に先立ち、上記 1 のご本人の代理人として当団に個人情報の開示を求め、その際に代理権確認のための書類を提出されている場合は、開示の求めをされた年月日、もしくは当団からの開示の通知書に記載されている年月日をお書きください。ご本人との委任・受任関係に変わりがない場合、代理権確認のための添付書類は必要ありません。

開示を求めた年月日

開示の通知書に記載されている年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

3. 平日昼間に連絡のつく電話番号 (問い合わせ用です。差し支えがある場合はご記入いただかなくても結構です)

\_\_\_\_\_

4. 求める措置

当団が保有している個人情報の内容(分かる範囲でお書きください)

お名前 \_\_\_\_\_ I D \_\_\_\_\_ パスワード \_\_\_\_\_

ご住所 \_\_\_\_\_

性別 \_\_\_\_\_ 年齢・生年月日 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ F A X 番号 \_\_\_\_\_

E-MAIL アドレス \_\_\_\_\_

ご職業(勤務先、所属・役職) \_\_\_\_\_

勤務先住所 \_\_\_\_\_

同電話番号

同FAX番号

同E-MAILアドレス

その他

上記の情報の所在

当団の開示により上記内容を知った場合は開示の通知書に記載されている年月日を、そうでない場合は、当団のどの部門が保有していると考えられるか、「例」にならってお書きください。保有部門を特定し、速やかにお答えできるようにするための措置です。

(例) ■■■社■■■部が差出人になっているダイレクトメールが届いた(が記載に誤りがある)。

「■■■社■■■部から電話があった」と以前の勤務先から連絡があった。

開示の通知書に記載されている年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

状況 \_\_\_\_\_

求める措置の具体的内容

上記のどの項目をどのように処理すればよいのか、「例」にならって具体的にお書きください。

訂正          追加          削除

ここでいう「削除」は、データの一部を削除することを意味します。データ全体の消去は「利用停止等」の措置になります。個人情報保護法や当団の個人情報保護方針、及び利用停止等申請書をご参照ください。

(例) 電話番号が間違っている。正しい電話番号は・・・

転居した。新しい住所は・・・

姓が変わった。新しい姓は・・・

連絡先を追加したい。追加したいメールアドレスは・・・

不必要な家族情報が登録されている。「          」の情報は削除してほしい。

< ご注意 >

個人情報保護法第 26 条第 1 項に基づき訂正等(訂正・追加・削除)の求めをすることができるのは、お客さまに関する当団の「保有個人データ」の内容が「事実でない」という場合です。その他、以下の場合など、お求めに添えないことがあります。あらかじめご承知おきください。

法第 2 条第 5 項の「保有個人データ」に該当しない。

法第 26 条第 1 項の除外規定(訂正等に関して他の法令の規定の規定により特別の手続きが定められている)に該当する。

当団は、本申請書を受領した日から遅滞なく、簡易書留郵便で回答をお送りします。ご本人によるお求めの場合は「上記1」のご住所へ、代理人によるお求めの場合は「上記2」のご住所への送付となります。なお、本人確認や代理権確認のためにご提出いただいた書類等のコピーはお返しできませんので、ご了承ください。

以 上